

れ、高齢者の住宅施策は明らかに後退している。増設すべきである。区の見解はまた、民間賃貸住宅業者が共同住宅を建設する場合、高齢者仕様のバリアフリー住宅の付設を義務化すべきではないか。

区長 民間活力の活用などにより、高齢者専用住宅などの普及を図る。また住宅のバリアフリーア化については、現行の共同住宅建築要綱の条例化を検討する中で促進を図りたい。

地の周辺住民にアンケートをとったところ、さまざまな意見が寄せられた。多くが、緑の広場としての跡地に話し合いの場を持ち、住民意見を取り入れた計画を策定すべきである。また、暫定利用として緊急時の避難場所や公園としての活用を検討すべきではないか。

区長 今年度は、公園の都市計画決定などを予定しており、その過程で、区民と意見交換をしながら、手続きを進めたい。暫定利用については、緊急時の避難場所としての活用を、合わせて検討している。

①全小中学校を含む区施設への太陽光発電装置の設置計画と、(仮称)環境基金の創設を、時期を明示して決定すべきではないか。

②事業モデルに示されたエコポイント制度は、エコと介護を結びつけたシステムなど、幅広い取り組みを検討すべきではないか。③ビル会社が市区町村と連携して、都内の小学校に太陽光発電を設置するプロジェクトの協力先候補に、中野区が挙がったと聞くが、実現にむけて積極的に働きかけるべきではないか。

区長 ①事業モデルの

①人所が困難と考え、申し込みをしない潜在的な待機児童も多いのではないか。入所希望は把握しているか。
②母子手帳の手続きの際に、入所希望の調査を含め予約を受けてはどうか。③長期的に保育施策はどう展開していくのか。また、保育園民営化の流れの中で区立保育園のあり方は。

区長 ①子育て支援アンケートの調査結果をもとに、現在、推計の作業を行っているところである。②予約制度は定員に空きをつくる必要があり、導入は難しい。③ここ数年は保育需

キー活用に 極的な取り組みを

平成23年度末に介護療養型医療施設が廃止される予定だが、事業者の介護老人保健施設への転換の意向について、どのように把握しているのか。また、介護難民の発生を防ぐために、廃止となつた場合の利用者の受け入れ先についても早急に検討すべきではないか。(3) 6月から長寿健診の受付が始まったが、初年度でもあり、丁寧な案内があつてかかるべきだ。75歳以上のすべての方に受診票そのものを発送し、周知徹底を図るべきと考えるがどうか。

きかけるが、万一転換でなく廃止となつた場合は、生活支援について調整を図りたい。③一層受診しやすくなるために、申込書や受診票の送付を検討したい。

(仮称)中央部防災公園の設計に区民の声を反映せよ
消防団の訓練、高齢者のゲートボール、若者のフットサルの3点活用を要望す